

大企業は今、大きな変革を迫られている。今年に入り、国会で各種リサイクル法や環境法(計6本)が相次ぎ可決されたこともその一因になっている。来年もまた、プラスチック環境税の導入をはじめとする新しい関連法案が審議されるのが確実な情勢である。

幾つかの環境法の中でまず注目に値するのはグリーン法である。この新法によると、義務としてグリーン購入をしなければならないのは国だけで、自治体に対しては努力目標となっている。しかし、これはある意味で、国が調達しているもの、悪いものを独自に決めていく、という見方もでき、実際にはそれに従って地方自治体も自己裁量でグリーン購入品目を決め始めている。企業にとっては売れる商品と売れない商品がここで明確に分けられてしまう、という状況が出てきた訳である。

このような状況を受けて、企業はいま何をやらなければならないかという、部品/部材まで対象にした設計の見直しあるいは回収や調達の仕組みの再構築であり、その努力を怠ると企業としては生き残っていけない可能性が否応無く高まってきた。



日経BP環境経営フォーラムで、過去に商品を購入した消費者を対象にどれくらい環境性を検討したかを調査したところ、食品については大体8割の人が環境に優しい製品がどうかを検討した上、環境配慮製品を購入し、情報機器でも13.6%、グリーンコンシューマーに限って言えば34.3%、約3人に1人がその手の製品を購入したという結果が出た。

循環型社会構築を目指す動きとして、環境税や炭素税の導入が欧州ではかなり大きな変化の波を生んでいて、英国でも来年から導入される予定である。ヨーロッパ側でこういう動きが強まってくると、日本でも環境税というものが何らかの形で税体系の中に組み込まれてくるであろう。

地方自治体による独自の規制の動きもある。三重県が公表した産業廃棄物埋め立て税以外にも、各自治体等で、課税対象品目を個別に設け、環境保全に取り組んでいこうという動きが既に現われ始めている。

産業界に求められる環境配慮としては、生産時、製品使用時、製品廃棄時におけるそれぞれの環境負荷軽減策がある。発生する環境コストとしては、規制対応、事前の自主的対応、伝統的コスト、事後コスト、偶発コスト、イメージアップ関係作りのためのコスト等があるが、こうした費用の多くは通常のコストの中に紛れてしまっている。また、出てこないから環境対応というのは、これまでお金が掛かってしまうという錯覚を起こしているが、実は様々なところで環境関連の出費があって、この辺を詳細に分析して、きっちり相殺していくと、環境というのが企業にとって必ずしもコスト増の元ではなく、環境対応がむしろ企業にとってプラスになるという認識が広まるようになる筈だ。

世界資源研究所と環境庁の特別環境研究所等、国際的な5機関が協力してまとめた「The weight of nations」という報告書がある。これは国ごとの環境負荷がどれくらい出ているかを調べたもので、資源効率で環境効率は向上しているが、1人当たりあるいは総量で見た資源消費量や排出量は増加を続けている。経済成長と物質消費との分離は進んでいるとは言えない。つまり我々が目指さなければいけないのは、経済成長しつつ環境保全をする、これは経済成長する段階で物の消費を抑えないといけないという、これまで我々の経験したことのない挑戦なのである。その挑戦に速やかに取り組まなければならないのだが、現状の動きはやや鈍化しつつあり、まだ連動して分離までに至っていないということが報告されている。

循環型社会の枠組みを作っていく上で、何を意識しなければいけないかという、リサイクルすることではなく、排出物の総量を減らしていかなければいけないということである。単純にリサイクルをしても、実は物が減っていかない可能性がある。現在は物を移動する段階でもCO²がどんどん出ている。そのもっと藪では、石油を掘るために莫大なエネルギーや開発コストを浪費している矛盾した状況がまだ存在している可能性がある。従って、そういうものを全てを包含した形で、循環型社会というものの枠組みを構築していかなければならないのである。それは個人のレベルの話ではなく、政府あるいは国際機関等に委ねていかなければならない問題である。

自然を守るのは何のためか？それはやはり、人間のためだと考えるのであれば、技術に救いを求める必要があろう。例えばCO²を固形化する技術が開発されれば、非常に高まっている大気中のCO²濃度を下げることも可能になるであろう。技術的なものへの依存とシステムや社会の変革、そして意識を変化させた我々の日々の小さな努力の積み重ねによって、循環型社会を構築していければいいのではないであろうか。